

ミクロネシア連邦での素晴らしい日々

政策研究調査官 草野 拓司

講師：坂井 眞樹氏（前 駐ミクロネシア連邦日本国特命全権大使）

日時：平成29年1月18日（水）16時～17時30分

場所：農林水産政策研究所セミナー室

ミクロネシア連邦は第二次世界大戦終結までの30年間、我が国による委任統治下にありました。現在でも多くの日本語が現地語の中で使用され、人口の約2割が日本人の血を引くとも言われます。また、日系人大統領を輩出するなど、我が国との強い絆で結ばれています。最大の援助供与国である米国との関係も強固なものとなっています。

このたび、2014年から2016年までの2年間、駐ミクロネシア連邦日本国特命全権大使を務められていた坂井眞樹氏より「ミクロネシア連邦での素晴らしい日々」と題して講演いただきました。当日の講演概要を紹介します。

Development Partners（与える者と与えられる者との対等の開発パートナー）

米国を始め多くの国や国際機関が援助を展開するこの国でよく聞かれる言葉です。与える者と与えられる者との上下関係ではなく対等の立場で成長を目指す、耳障りの良いこの言葉には実は深刻な問題が隠されています。1986年に独立して以降、道路、電力、上下水道や医療教育分野で多額の援助が行われていますが、こうした基礎的分野のレベルは依然として低く、米国の信託統治時代に整備された道路等のインフラは更新期を迎え劣化が進んでいます。独立国家である以上国づくりの責任を負うのはミクロネシア連邦の指導者たちですが、Development Partnersという言葉の陰に隠れてこうした現実を直視しようとしないうえ、また援助側も指摘しないのです。

いくら援助で道路、電力といったインフラを整備しても、自分たちの力でメンテナンスを行い運営することができなければ、老朽化すれば一から援助で作り直すという同じことの繰り返しに終わります。ミクロネシア連邦は言葉も文化も異なり、東西3000キロ以上隔たった独立性の高い4州で構成されており、国家運営が大変難しい国です。そういう困難はあっても、国や州の運営はミクロネシア人が責任を持って進めなければなりません。そして、それを担う人材の育成は、ミクロネシア連邦の人々の自覚と努力なくしては決して実現できないのです。

国内人口10万、GDP300億円のこの国で多くの国、国際機関、NGOが実に多様な援助を展開しています。その全容は連邦政府を含め誰も把握しておらず、Development Partnersの数が多すぎて連携を取ることは容易ではありません。米国による財政援助が開発計画の策定、更新を要件としていることから、インフラ整備、産業育成等に関するあまたの計画が作成されてきましたが、現実を見ればインフラの劣化と入漁料収入への依存が続くだけで何も実現していません。経済開発に関する計画では広大な排他的経済水域を活用した漁業振興がメインに据えられますが、太平洋島嶼国で展開される巻き網漁業は大型魚槽を持つ大規模漁船を要し、搭載したヘリコプターを使って魚群を追う高度なスキルを必要とするものです。主要漁獲物であるカツオの太宗は鰹節や缶詰の原料となり高い付加価値は望めない、重量にして半分程度になる残さは安価な魚粉に加工するしかなく、島嶼国で現地加工しても消費地まで赤字を覚悟で輸送するしかありません。当地に1年程度滞在しただけで開発計画を書く米豪のコンサルタントや時折訪問するだけの国際機関のエコノミストにこうした話をして、理解ができないか具体策は実態に応じて現場で考える必要があるといったコメントが返ってくるだけで、役に立たない計画が積み上げられ何の手も打たれないままに沿岸資源が枯渇していきます。人材不足はミクロネシア連邦に限った話ではないのです。

在任中、多くのDevelopment Partnersの中で日本がリーダーシップを取ってミクロネシア連邦の人々の生活の向上と連邦や州の政府の人材育成を進めることができる分野として、廃棄物処理リサイクルを援助の重点分野としました。JPRISM（JICAが太平洋島嶼国で展開している廃棄物処理プロジェクト）の専門家が数か月に一度程度ですが4州を訪問しダンプサイトの整備やごみの収集方法について技術指導を行っています。これに呼応する形でノンプロ無償や草の根事業でごみ収集車やダンプサイト用のエクスカベータを供与し、できるだけ丁寧なトレーニングを実施しました。海辺や森への投棄を根絶し、ごみの収集システムを築き上げるためには地

域住民の理解と協力が必要であることから、伝統的リーダーに住民の意識向上を図ってもらうよう働きかけました。

最初は日本大使が地域住民の生活に関与しようとしていることに驚かれましたが、輸入されるペットボトルやプラスチック容器は200年たっても分解しない、このままでは美しい島もごみで埋もれてしまうことを粘り強く説明して理解を得ました。空き缶やペットボトルのリサイクルは緒に就いたところで州によって進捗状況はかなり異なっています。ポンペイ州ではデポジットの徴収が販売時点で行われることとされているため、未納が多くあってリファンドに必要な資金が常に不足しシステムが機能していません。100%徴収できるよう輸入時点での課金に変更するための改正案を作って知事や州議会議員に州法の改正を働きかけました。離任する数日前にピーターソン州知事が州議会で可決し知事が署名して成立した改正法を大使館に持ってきてくれました。万事ゆっくり進むこの国で1年余りで法改正ができたことに驚くとともに大きな満足感を覚えました。

Subsistence Affluence(自給自足の豊かさ)

市場経済の導入により希薄化したとは言え、自給自足の豊かさを意味するこの言葉がこの国の原点であり、人々の生活を支えその優しさを生み出しています。赤道に近い強烈な日差しの下でヤム、タロイモ、パンの実が稔り地先で獲れる魚も豊富で、こうした自然の恵みを平等に分け合うことで、ミクロネシアの人々は平和な暮らしを営んできました。狭い地域で自己完結的な生活が可能なることから、各コミュニティの独立性は高く、人口3万人程度のポンペイ島では5つの市が残されており独自の憲法を持ち毎年自分たちのコミュニティの建国記念日を祝っています。各コミュニティの伝統的リーダーは人々の上に君臨する王ではなく、Sakauセレモニー(Sakauとは胡椒科の木の根を砕いて作る沈静効果を持つ飲み物。重要な行事で必ず行われるセレモニー)を主宰し権威に基づいて収穫物を住民に平等に分配する司祭であり、彼らを精神的な支柱として人々は日々の生活を営んできたのです。

こうした伝統社会も米国の財政援助で公務員に給与が支給され消費経済が形成されるとともに大きく変容していますが、Subsistence Affluenceに支えられた伝統社会はまだまだ人々の生活に力強く息づいています。肉体的あるいは精神的なハンディキャップを負った人も大家族制の下で誰かが面倒をみるのです。今後予想される米国の財政援助の減少は人々の生活に少なからぬ影響を与えるでしょうが、彼らがこうしたやさしさを失わないでいてほしいと願います。

そして援助する側に立つことができる限り多くの人々がSubsistence Affluenceに支えられた伝統社会の素晴らしさを理解し、まっとうな方法で外貨を獲得する手段が入漁料以外には存在しないこの国において一般的な経済開発理論が通用しないこと、Subsistence Affluenceをフルに活用し伝統社会と折り合いをつけた形でしか真の意味での社会の発展や人々の生活の向上を図ることができないことをわかってもらいたいと願っています。



Water Salute (放水での見送り)

離任の日、空港ではKalahngan Oh Kaselehlie Ambassador Masaki Sakai (ありがとう、また会いましょう)と書かれた垂れ幕が私達夫婦を迎えてくれました。そして、伝統的リーダーが私達を送るSakauセレモニーを主宰してくれました。最後に、Water Saluteが待っていました。搭乗した飛行機が滑走路に向かう際、2台の消防車による放水が行われました。ミクロネシア連邦が国として私達を暖かく送ってくれていることに感激し、苦労も多かったが2年間頑張ってきてよかったという思いがこみ上げてきました。

米国および中国との関係

米国との関係では、自由連合協定が大きく影響します。同協定にあるコンパクト援助は2023年分までのため、それまでに基金を積んでその運用益で対応しようとしてきました。実際それなりに運用益が出ているものの、予定通りにはなっていません。一方で、米国議会における島嶼国への関心が低い中、今後の援助について米国にどう働きかけられるかが重要となっています。

近年、中国の影響が高まっています。留学生の数では、日本より中国へ留学する学生が多く、帰国した学生は既に州政府などで働き出しています。また中国は、パイロット育成、体育館建設、ごみトラックの援助など様々な分野で積極的な援助を展開しています。この先も我が国が米国に次ぐ地位を確保できるかどうか、予断を許しません。

注. セミナーの資料は農林水産政策研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2016/index.html>